

### 1. 現状認識と課題

- 新型コロナウイルス感染拡大第3波、緊急事態宣言の延長のなかで、企業・個人の自粛が「常態化」
- 各省さまざまな取組みが本格化しているが、未だワーケーションは、一部の働き方改革先進企業と従業員、移住・定住・企業移転に積極的な自治体、観光関連産業、あるいはアクティブなフリーランスの範囲に留まっている。
- 今後、首都圏だけでなく地方圏、多様な業種、大企業から中小企業へ広げていくためには、地方創生に係るこの施策の中長期的な意義・有効性の共有・普及推進策が求められる。現在の施策は「顕在層」の深耕、トライアル実験に積極的な主体に留まっている。
- 一方首都圏を中心に、2地域居住、移住への意識が高まりから行動に移す層も出てきていることから、このターゲット層をめぐり地域間競争が始まっている。
- テレワークと観光の融合、「ワーケーション」の需要を喚起し、企業行動、個人のワークスタイル・ライフスタイルの選択肢として確立していくためには、この自粛時期にあらためて各地域の魅力・アイデンティティを捉え直し、多様なプレイヤーと一緒に地域ならではの持続可能な発展モデルを作成し、実装していくことが求められる。

### 2. ワーケーションの各タイプの促進に向けて

#### (1) ワーケーション

##### ① 休暇型：福利厚生型

テレワークの環境整備、制度・ルール、組織文化が整備されていれば、個人ベースで柔軟に実践可能。On・Offのルール化、税務処理、労災の知識の普及で拡大可能性有り。

##### ② 業務型・地域課題解決型

副業・兼業による2地域Uターン、企業版（ふるさと納税）、在籍出向型派遣などで拡大可能性あり。地域とのミッションの共有、地元プレイヤーとの連携がカギ。

### ③業務型・合宿型（チームビルディング、チーム再生）

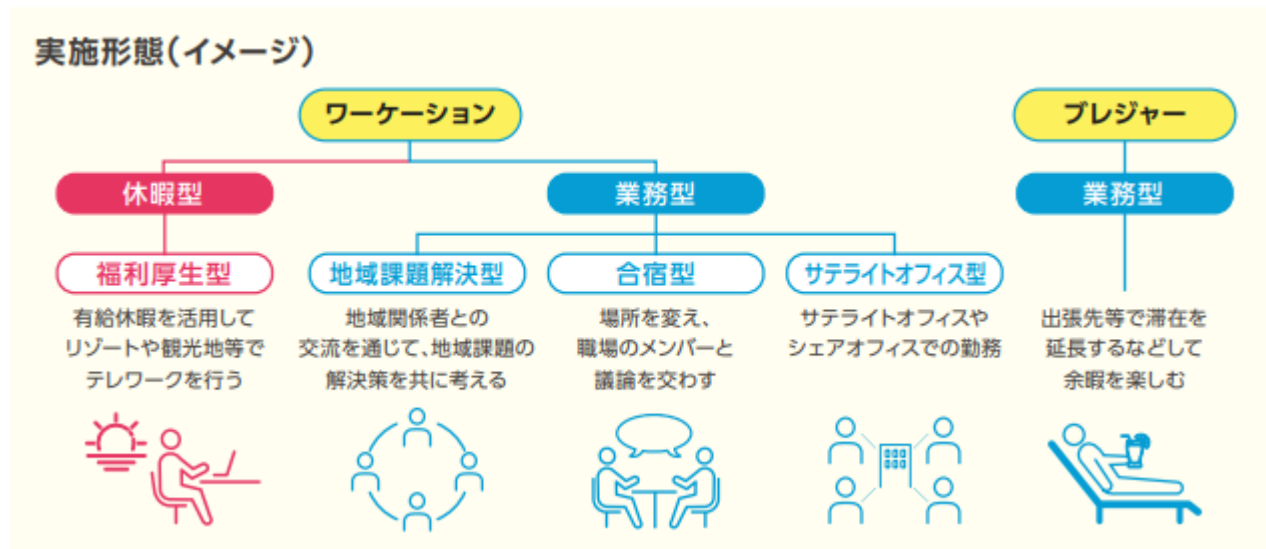
テレワークの長期化による求心力の低下が懸念されるプロジェクトメンバーと一緒に職場を離れ、課題共有から解決、組織変革から新たな事業創造等のチャレンジをワーケーションにより実践。企業への税制優遇などの促進策も考えられる。

### ④業務型・サテライトオフィス型

おためしサテライトオフィス利用のための促進策（移動・滞在コストの補助、地域との交流等）がポイント。観光・ワーケーションツアー、周辺施設（歴史文化、飲食店等）などの情報提供も重要である。

### (2)ブレジャー・業務型

労災、税務処理上の観点から禁止している企業は多い。観光・地域活性化のための企業の貢献施策として、出張前後のブレジャーを支援する企業文化・制度や促進策が求められる。



出典：「新たな旅のスタイル」ワーケーション＆ブレジャー企業向けパンフレット（簡易版）